

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

快適住宅「エコの家」

グループの名称

ふくしま住まいの研究会

直近採択グループ番号

04-0467-0051

(グループ代表者)

代表者名

須藤 繁雄

代表者印

代表者所属先

須藤建築

代表者所在地

福島県福島市町庭坂字一本杉16-1

代表者電話番号

024-591-1943

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社吉田産業

事務局担当者名

福士 昭彦

印

事務局郵便番号

960-2101

事務局所在地

福島県福島市さくら二丁目1番地の1

事務局電話番号

024-594-2511

事務局FAX

024-594-2515

事務局担当者E-mail

aki-fukushi@yoshidasangyo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	快適住宅「エコの家」
2. グループの名称(必須)	ふくしま住まいの研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0467-0051
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	須藤 繁雄
7. グループ代表者の所属先(必須)	須藤建築
8. グループ代表者所在地(必須)	福島県福島市町庭坂字一本杉16-1
9. グループ代表者電話番号(必須)	024-591-1943
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業
11. グループ事務局担当者名(必須)	福士 昭彦
12. グループ事務局郵便番号(必須)	960-2101
13. グループ事務局所在地(必須)	福島県福島市さくら二丁目1番地の1
14. グループ事務局電話番号(必須)	024-594-2511
15. グループ事務局FAX番号(必須)	024-594-2515
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	aki-fukushi@yoshidasangyo.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	国外の合法木材は産地の特定が困難なため原木供給者は構成員に含まず製材構成員による合法性で証明
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	4	
V. 設計	9	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	杉・唐松・赤松等	福島県	県産木材証明制度	1	国内
	杉・唐松・赤松等	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		7	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		7	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		5	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		2	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		0	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸		
	申請が未確定(上限150万円)		2	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		0	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸		
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸		
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	震災によって建て替え、新設する物件と、長期優良住宅・高度省エネ住宅の施工実績が無い先を優先とする。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	4戸	交付申請戸数	6戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適住宅「エコの家」	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ふくしま住まいの研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0467-0051	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	主要構造材は地域県産材を使用し、外気温に左右されない性能を目指し、夏は涼しく、冬は暖かい生活をおくれるようにする。具体的には地域区分以上のUA値を超える設計を行い冷暖房費等の低減を行う。但し、原発被害の影響もあるので、県産材以外にも合法木材等の活用できることとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域による気温差が大きい福島で生活する上で、十分な断熱性能を確保した設計及び施工を行う。また、耐震性についても配慮した地域県産材もしくは合法木材を過半以上として軸組強度を担保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	気温差が大きい地域なので、経年劣化による屋根や外壁等のメンテナンス性を考えた材料を採用する。	○
④①～③の背景	福島県は東西に広く、山と海もあり標高差の影響で同じ県内であっても地域の気温差は大きい。その為、外気温に左右されず室温環境を良好に保つ必要がある。断熱仕様と十分配慮することでヒートショックなどを未然に防ぎ、家族が健康で安心して暮らせる家づくりを目指します。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	構造材はJAS認定の集成材または含水率が管理された人工乾燥ムクとする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	構造材は認定された集成材・KD材とし、105mm以上の角柱を基本とする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内において共通の仕様や詳細図などを共有する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅・高度省エネ住宅への取組みがまだない施工業者に資材・機材の提案と採用によるメリットを理解させ普及促進の役割を果たす。具体的には、定期的な勉強会や説明会を企画し実施する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: UA値計算書・認定適合書の添付	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅・高度省エネ住宅の審査を統一でできるように推奨する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様に標準化を進め、価格表を整備して原価把握を容易にする仕組みを構築する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会や完成見学会を実施して、長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅の費用負担以上のメリットがあることを一般ユーザーに対してPR活動を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各構成員がホームページやSNSやダイレクトメッセージなどを活用した告知などにより、構造・完成見学会を実施する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適住宅「エコの家」	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま住まいの研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0467-0051	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	住宅履歴情報を管理できるソフトの導入を検討する。	
①	住宅履歴情報の蓄積	○
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は共通の管理項目・方法によりファイリングしたものを保管・保存する。	○
①-2	情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関のシステムへの登録や自社での管理ソフトを活用して、情報の蓄積の義務化を目指す。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画を共通のツールを活用する。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理保全計画によるメンテナンスの実施と報告に義務化(維持管理計画書の添付)	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画を共通のツールを活用して確認する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設備メーカー・業者と協力し定期的に勉強会を実施する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成見学会等で住宅の管理ポイントやお施主様が出来るお手入講座等を開催する。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画を共通ルール化できるよう、意見交換の場を事務局が企画しルール化する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様が自らメンテできるメンテナンスブックを作成し、お渡しできるようにする。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成保証制度への加入を促進する。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険機関と連携し事例情報の提供や定期的に勉強会を開催する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
事務局に一般ユーザーに向けての相談窓口を開設を検討する。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が断熱工法や資材等の勉強会を企画実施し未経験工務店に技術力の底上げをする。	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険機関を統一して現場検査を一元化して品質を担保する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険登録状況や現場検査情報を事務局が管理する。	○
③-1	需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ義務化に備え、技術・性能に関する勉強会などへ積極的に受講する。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ定例会等の機会を利用して省施工・合理化について話し合い、アイデア等を出していく。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 10 受講終了を義務化し事務局が未受講先に対して早期に受講させる	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 6 事務局が講習会の日程等の情報発信し受講を促す	◎
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が講習会の日程などの情報を流し参加を促す。	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全構成員からの情報をもとに、省力化のための新しい技術、資材、機材の導入を検討する。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実施可能なものに対し、構成員への実証実験に働きかけを事務局が中心となって実施していく。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
グループ定例会議にはその時々テーマで技術的検討を重ねていく。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適住宅「エコの家」	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま住まいの研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0467-0051	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

地域的には3地域と4地域が含まれる為、それぞれの地域の設定をしていく事とします。

認定低炭素・性能向上計画住宅ではUA値0.56以下。(3地域)

認定低炭素・性能向上計画住宅ではUA値0.75以下。(4地域)

また、4地域では暖房期の日射取得と冷房期の日射遮蔽の両立が図れるよう、窓・ガラス性能、庇などの特性を理解し採用していく。

ゼロエネルギー住宅では、UA値0.5以下とする。(3地域)

ゼロエネルギー住宅では、UA値0.6以下とする。(4地域)

一次消費エネルギーは認定低炭素・性能向上計画住宅では、標準より10%以上とし、BELS認証を取り入れ性能担保する。

ゼロエネルギー住宅では太陽光発電設置前で3地域で-26.6%、4地域で-27.1%としそれぞれ基準をクリアしていく。

また、BELS認証を取り入れ性能担保する。